

決 算 公 告

第12期（2020年4月1日～2021年3月31日まで）

貸借対照表	1P
損益計算書	2P
個別注記表	3P

セイノーオートサービス関東株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	506,196,128	流動負債	97,454,600
現金預金	424,703,802	支払手形	-
受取手形	-	営業未払金	31,581,048
営業未収金	72,738,840	短期借入金	-
リース投資資産	-	リース債務	-
有価証券	-	未払金	11,869,306
商品及び製品	-	資産除去債務	-
仕掛品	-	未払法人税等	6,346,100
原材料及び貯蔵品	3,539,293	親会社未払金	16,015,136
前払費用	-	未払消費税等	8,464,100
短期貸付金	-	未払費用	4,319,439
未収入金	42,784	預り金	899,471
未収法人税等	-	繰延リース利益	-
親会社未収金	-	賞与引当金	17,960,000
未収消費税等	-	その他流動負債	-
その他流動資産	5,171,409	固定負債	60,123,157
貸倒引当金	-	長期借入金	-
固定資産	40,663,891	リース債務	-
有形固定資産	11,026,016	退職給付引当金	60,123,157
建物	-	役員退職慰労引当金	-
構築物	1,065,750	資産除去債務	-
機械装置	9,824,258	その他固定負債	-
車両運搬具	7	繰延税金負債	-
工具器具備品	136,001	負債合計	157,577,757
土地	-	(純資産の部)	
リース資産	-	株主資本	389,282,262
建設仮勘定	-	資本金	8,000,000
その他有形固定資産	-	資本剰余金	50,000,000
無形固定資産	230,000	資本準備金	50,000,000
借地権	-	その他資本剰余金	-
電話加入権	-	利益剰余金	331,282,262
リース資産	-	利益準備金	-
その他無形固定資産	230,000	その他利益剰余金	331,282,262
投資その他の資産	29,407,875	別途積立金	242,300,000
投資有価証券	-	繰越利益剰余金	88,982,262
出資金	50,000	自己株式	-
関係会社株式及び出資金	-	評価・換算差額等	-
繰延税金資産	29,357,875	その他有価証券評価差額金	-
長期前払費用	-	純資産合計	389,282,262
敷金・保証金	-	負債・純資産合計	546,860,019
資産合計	546,860,019		

損益計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで
(単位:円)

科 目	金	額
営業収益		
車両売上高	87,635,132	
部品売上高	136,902,080	
整備売上高	538,168,791	
その他売上高	28,820	762,734,823
営業費用		
売上原価	604,602,029	
販売費及び一般管理費	73,216,616	
		677,818,645
営業利益 (自動車販売整備事業)		84,916,178 (84,916,178)
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,876	
その他収益	5,443,757	5,447,633
営業外費用		
支払利息及び割引料	-	
その他費用	-	-
経常利益		90,363,811
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純利益		90,363,811
法人税・住民税及び事業税		32,230,593
法人税等調整額		△ 1,232,130
当期純利益		59,365,348

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）および車両運搬具は定額法

上記以外については定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。